

PORTS
OF
OSAKA
PREFECTURE

大阪府の



み	な
と	2011年10月 No.99

TOPICS

- 第37回大阪府地方港湾審議会を開催 1
- 泉大津フェニックスで野外コンサートが開催されました 1
- 新たな津波対策の取り組みについて 2
- 第5回 カンカンキッズ開催 4

EVENT

- 第11回Eポート交流大会「きららカップ」を開催しました 5
- 堺の夏の風物詩「堺大魚夜市」が開催されました 5
- 第59回岸和田港まつり開催 6
- 青少年サマーセミナー2011「トレジャーハンター～海は宝の山だ～」開催 6

PORT NEWS

- 宮崎県が来局 ～大阪ポートセールス～ 7
- WELCOME!世界からのお客様 7
- ようこそ大阪府営港湾へ ～初入港のご紹介～ 7

INFORMATION

- 平成23年度港湾視察 ～京都舞鶴港～ 8
- 平成23年度理事会・通常総会 9
- 大阪府港湾局長感謝状贈呈式 9
- 記念講演
「大阪湾ベイエリアを中心とした関西における企業立地の動向について」 10

TOPICS

第37回大阪府地方港湾審議会を開催…………… 1
泉大津フェニックスで野外コンサートが開催されました…………… 1
新たな津波対策の取り組みについて…………… 2
第5回 カンカンキッズ開催…………… 4

EVENT

第11回Eポート交流大会「きららカップ」を開催しました…………… 5
堺の夏の風物詩「堺大魚夜市」が開催されました…………… 5
第59回岸和田港まつり開催…………… 6
青少年サマーセミナー2011「トレジャーハンター～海は宝の山だ～」開催…………… 6

PORT NEWS

宮崎県が来局 ～大阪ポートセールス～…………… 7
WELCOME!世界からのお客様…………… 7
ようこそ大阪府営港湾へ～初入港のご紹介～…………… 7

INFORMATION

平成23年度港湾視察～京都舞鶴港～…………… 8
平成23年度理事会・通常総会…………… 9
大阪府港湾局長感謝状贈呈式…………… 9
記念講演
「大阪湾ベイエリアを中心とした関西における企業立地の動向について」…10

T O P I C S

トピックス

第37回大阪府地方港湾審議会を開催

大阪府港湾局総務企画課・計画調整課

平成23年7月28日(木)、第37回大阪府地方港湾審議会が大阪府咲洲庁舎(旧WTCビル)44階「大会議室」において開催されました。

議案「堺泉北港 臨港地区及び分区変更について」は、堺泉北港港湾管理者から汐見沖地区(泉大津フェニックス)における臨港地区及び分区の指定を諮問され、審議の結果、諮問内容が適当である旨の答申がなされました。

今後は、秋頃に泉大津市都市計画審議会に意見照会し、その後、大阪府都市計画審議会に諮問し、答申を頂いた後、今年度末頃に臨港地区及び分区の指定を行う予定です。



泉大津フェニックスで野外コンサートが開催されました

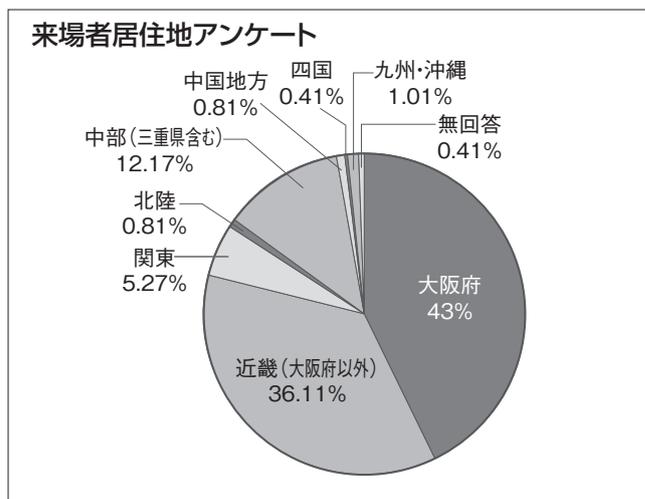
大阪府港湾局経営振興課開発調整グループ

港湾局では、堺泉北港におけるにぎわいづくりや、泉大津フェニックスの知名度向上を目的として、平成17年から野外コンサートを誘致しています。

7日目となる今年は、2公演(2日間)を予定していましたが、台風12号の影響により、下記の1公演のみが開催されました。

当日は、時折小雨の降る天気となりましたが、約15,000人も観客が集まり、大きな盛り上がりを見せました。

アンケート結果からもうかがえるように、泉大津フェニックスの野外コンサートの来場者は、年々全国各地に広がっており、夏の風物詩としてすっかり定着しました。



新たな津波対策の取り組みについて

現在、3.11の大震災を踏まえて、今後の津波対策について、国の中央防災会議をはじめ、多くの防災関係機関や自治体において検討が進められています。ここでは、現在の考え方、新たな取り組み状況について説明いたします。なお、これまでに大阪府港湾局で進めて参りました津波対策については、前号No.98でご紹介させて頂いておりますので、ご参照ください。

東北地方太平洋沖地震においては、想定をはるかに超える地震・津波により、甚大な被害が発生いたしました。これまでの想定は過去数百年間の発生地震を前提に、日本海溝の北半分を震源域とするマグニチュード7.5の地震でありましたが、一般の地震は、過去数百年間の地震発生履歴からは想定できなかった、日本海溝の南半分にまで至る広範囲において、複数の震源域が連動発生したマグニチュード9.0の巨大地震でありました。防潮堤など海岸保全施設においては、想定した高さをはるかに超える津波により、その多くが破壊され、内陸部への浸水被害は甚大でした。また、実際の浸水範囲は、浸水想定である津波ハザードマップを大きく超えた箇所も多く、従来の想定によるハザードマップが安心材料となり、それを超えてしまった今回の津波においては、被害を拡大させてしまった可能性も指摘されているところです。

これまでの津波対策では、過去に繰り返し発生し、今後も発生の可能性が高い津波を想定してきました。しかしながら、今回の津波はこの想定を大きく上回り、甚大な被害を発生させました。今後の津波対策を構築するにあたっては、津波の規模や発生頻度に応じて防護の目標を明確化して対策を進める必要があります。このため、「国の中央防災会議の東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」及び「交通政策審議会港湾分科会防災部会」による‘中間とりまとめ’では、基本的に二つのレベルの津波を想定し、その対策を講じていくこととしています。

レベル1の津波とは、東南海・南海地震のような100年～150年間隔の発生頻度の高い津波に相当し、その対策としては、できるだけ構造物で人命・財産を守りきる、「防災」を目指すものとされています。防潮堤施設は堤内地への浸水を防止します。なお、堤外地では浸水が想定されますが、人命を守るとともに、港湾の産業・物流施設が早期に復旧でき、臨海部立地企業の業務が継続できる対策が必要となります。

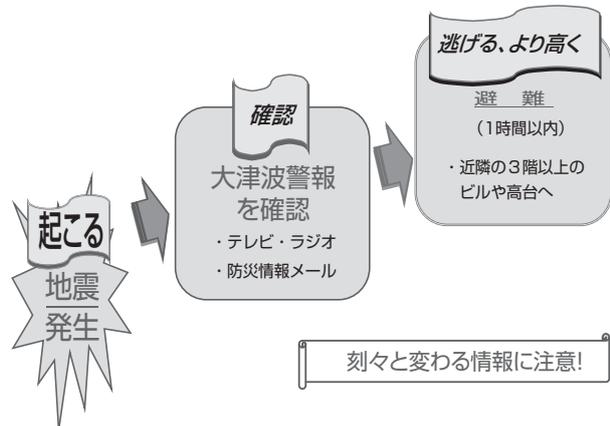
知事定例記者会見(平成23年7月6日)

現津波の2倍浸水仮定図



地震を感じたら津波情報を入手し
高いところへ速やかに避難する!

～津波からいのちを守るために～



レベル2の津波とは、発生頻度は極めて低い、影響が甚大な最大クラスの津波に相当し、その対策としては ①人命を守る、②経済的損失を軽減する、③大きな二次災害を防止する、④施設の早期復旧を図ることを目標に、被害をできるだけ小さくする「減災」を目指すものとされています。今般の東北地方太平洋沖地震津波はこれに相当します。なお、最大クラスの津波については、上限値と受け取られるので設定すべきでないという考え方もありますが、対策の検討については、何らかの具体的なシナリオが必要ですから、最新の科学的知見の集積や歴史考察の上に最大規模の津波を想定します。この場合、防潮堤施設を越流し堤内地への浸水は避けられませんが、土地利用や避難対策と一体となった総合的な防災対策を行うことが必要とされています。

なお、いずれのレベルの津波に対しても、想定以上の津波が起こり得ることや防潮堤施設を越えてくる可能性がある場合も想定し、最悪のシナリオのもとに避難計画の策定が必要です。さらに、施設のみで防護することができず、背後地が浸水する可能性があること等、施設の限界を明らかにし、防災教育の取り組みを進めることが必要です。防災教育については、沿岸部で地震が発生した場合、どのような津波が来るのか直ちに判断することは困難であること、また、水門・陸閘を閉鎖するのに操作者自身の避難時間を考慮すれば十分な時間がないケースの場合、閉め切ることができないこともあることから、住民は地震が発生した場合は即刻避難する必要がある事など、府民に地震・津波・災害に関する理解を向上させる総合的な教育システムの開発が必要とされています。

大阪府では、7月6日の知事の定例記者会見において、『速やかな避難の大切さ』について、府民に向けて情報発信したところです。ここでは、仮に現在の津波シミュレーションより2倍の高さの津波が発生した場合、梅田、難波の地下街、さらには、堺市から泉大津市まではJR阪和線近くまで浸水するなど、これまで想像もしなかった範囲まで浸水する可能性があることを警告いたしました。その上で、1時間以内に近隣の3階以上のビルや高台へ避難することを求めるなど府民の避難意識の高揚を図るとともに、命を守ることを最優先として、新たな避難場所の確保など早急に出来るところから対策を進める考えを示しました。避難を中心としたソフト対策は、早急な課題として、いち早く取り組む必要があります。

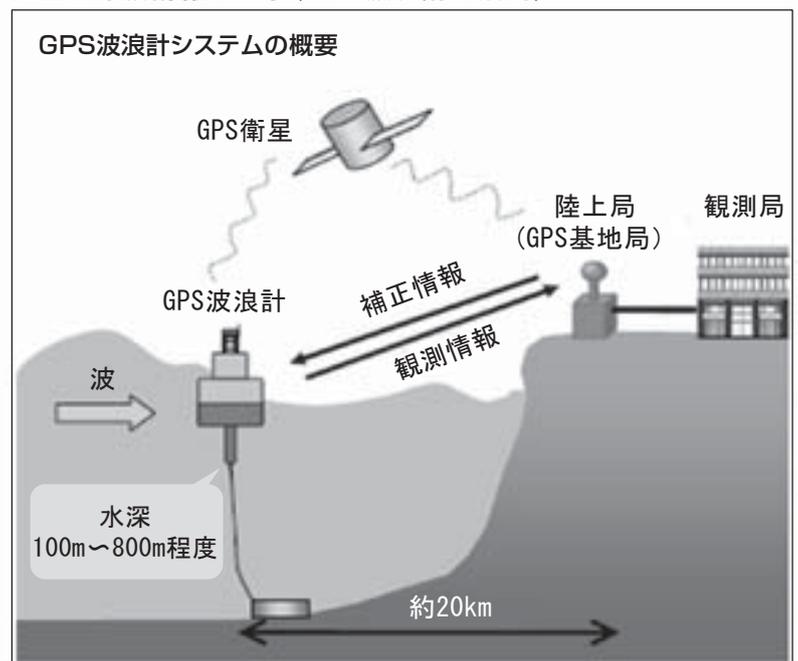
まず、住民が適切な避難行動を行えるよう、避難情報を適切に伝達する手法の確立が課題であります。現在、避難情報の伝達の強化を図るべく、GPS波浪計を活用した避難情報提供の高度化について国土交通省に働きかけるなど、関係機関と協議を行っています。

次に、新たな避難場所の確保です。現在、沿岸市町と連携して、3階以上に避難可能な民間ビルの掘り起こしや、高速道路や駅舎など公共的空間の活用も含め、関係者と協議調整を進めています。また、避難行動の重要性を啓発し、住民の防災意識の向上に努め、確実な避難行動に結びつけることが課題であります。現在、関係機関と連携し、防災講演や出前講座などの取り組みを進めています。

さらに、船舶津波対策の充実です。堺泉北港には、オイルタンカー、LNG船などのエネルギー輸送船が入出港しています。2次災害を防止するためにも、それらの船舶が津波到達までの限られた時間の中で港外へ避難できるかどうか重要であり、現在、そのルールづくりなどについて、関係機関とともに検討を行っています。

以上、避難を中心としたソフト対策について進めておりますが、その他の対策も含めて、進捗状況については機会を捉えて、今後ご紹介させて頂きたいと考えています。今後も大阪府の地震・津波対策へのご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。

迅速な津波情報の入手 (GPS波浪計の活用)



出典：国土交通省

第5回 カンカンキッズ開催

港緑振興会

岸和田田港地区港緑町の関係企業・団体で構成する港緑振興会は、今年も近隣の子供たちを対象に、夏休みに「カンカンキッズ」と銘打ち社会貢献の一環として、社会見学イベントを実施いたしました。

平成19年度から始まり、5回目を迎え旧港地区で営業している商業施設の裏側を見学して、各分野に興味を高めることができました。さらには、海上保安庁岸和田海上保安署の協力により、海難救助の体験学習も実施し、普段の海上保安署の役割にも触れることができました。

今年も8月25日(木)に約40名の子供たちが参加し、無事に開催できました。

【港緑振興会会員施設(6施設)】

- ・岸和田市立浪切ホール〔文化施設〕
- ・岸和田カンカンベイサイドモール〔商業施設〕
- ・イズミヤ〔商業施設〕
- ・ユナイテッド・シネマ岸和田〔映画館〕
- ・アクアテラス・リヴァージュブラン〔結婚式場〕
- ・スパ・リゾートリバティ〔温浴施設〕



■見学レポート



<海上保安庁による救助の実演>

海や川で溺れた時にランドセルやペットボトルで救助できる方法を体験。



<浪切ホールの舞台見学>

普段見ることのできない、劇場の舞台上に立ち舞台機構などの説明を受けました。



<ユナイテッドシネマ岸和田>

映画館の映写室やスクリーンの構造の説明を受け熱心に聞く子供たち。



<リヴァージュブラン>

模擬結婚式を見せてもらい子供たちは大喜び。チャペル前で記念撮影。



<体験航海>

岸和田港より海上保安庁岸和田署所属の巡視船「あやめ」に乗船、関西国際空港の近くまで約60分の体験航海に出発。通常乗れない巡視船に子供たちもテンションアップ。操縦室にて操作方法を質問する子供も見られた。



EVENT...

イ
ベ
ン
ト

第11回Eボート交流大会「きららカップ」を開催しました 泉大津港湾振興会

関西国際空港の開港により誕生した、泉大津市なぎさ町の「きららタウン泉大津」を“人と人のふれあいの場”として広く市民にPRするために、「泉大津フェスタ2011(第2部)」として、『Eボート交流大会「きららカップ」』が今年も7月17日(日)に開催され、約700人が参加し、本振興会も協力いたしました。

当日は、台風6号が日本へ接近のため開催が心配されましたが、大会への影響がなく予定どおり行なわれました。大会は、午前が子どもの部で19チーム、午後が大人の部で15チームが参加しました。

午前の子どもの部では、開会式後予選を2回行い、ベストタイム上位4チームが決勝戦に進み、予選3位チームの泉大津ロイヤルテニスクラブEボートジュニアチームが、安定したレース運びで、1分53秒78のタイムで見事優勝しました。準優勝は、予選1位チームの条東ブラックパンサーズで、タイムは1分58秒05、3位が宇多連合ソフトボールで、タイムは1分59秒48でした。

午後からの大人の部では、子どもの部同様、予選を2回行い、ベストタイム上位4チームが決勝戦に進みました。決勝戦は、白熱した展開で最後まで接戦となり、予選3位チームで11年連続出場の泉大津ロイヤルテニスクラブEボートチームが、1分31秒41のタイムで、子どもの部につづき親子優勝をしました。準優勝は、惜しくも1分32秒19の僅差のタイムで、予選1位チームで昨年優勝のSKY FISHが、3位は、バカぼんずで、2分01秒54のタイムと健闘しました。

本振興会は今後も、各団体と連携をして市民が海や港に親しむ機会をつくり、海への理解を一層深めるとともに、堺泉北港の振興を通じて各企業の発展に努めてまいりますので、皆様のご協力をお願いします。



堺の夏の風物詩「堺大魚夜市」が開催されました 堺市文化観光局観光部観光推進課

平成23年7月31日(日)、堺の夏の風物詩「堺大魚夜市」が堺市堺区大浜公園で開催され、夏を楽しむ浴衣姿の来場者など約25万人(主催者発表)で賑わいました。

堺大魚夜市は約700年前、泉州周辺地域の漁師が「航海の神」「漁業の神」として信仰していた住吉大社(大阪市住吉区)に航海の安全と豊漁を祈念し魚を奉納した際、同時に新鮮な魚を一般客に向けて売り始めたのが起源といわれ、毎年7月31日に開催されています。

今年度は、「東日本大震災復興支援 がんばろう日本」と題し、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県の東北5県の特産品を販売する東北応援物産市を行ったり、「ウェルカム堺のつどい」として、堺市にお越しの被災者の方を堺大魚夜市にご招待したりするなど、堺大魚夜市を通じて被災地、被災者の支援を行う取り組みを併せて実施しました。

堺大魚夜市の目玉イベントの魚セリには22団体が参加。開始の掛け声とともに19時からスタートすると、約100メートルにわたって並べられた魚セリ台の上からは「安いで、買ってや、買ってや!」と威勢のいい掛け声が飛び交い、タイやタコ、サザエ、カニなどの新鮮な海産物があつという間に売り切れました。

堺旧港では、音楽に合わせてさまざまな種類の花火が打ち上げられ、堺の夏の夜空を彩りました。

その他、会場では地元高校生が企画・出演した「ゆかたまつり」、直接魚に手を触れずに魚をさばく「包丁式」や、地元企業・団体等による「PRブース」など、お子様からお年寄りまで楽しめるイベントが繰り広げられ、会場は夜遅くまで熱気に包まれました。



第59回岸和田港まつり開催

岸和田港振興協会

協会発足の翌年から行われている岸和田港まつり。今年は「岸和田から被災地に、そして日本中に元気を届けよう」との思いを胸に、平成23年7月30日(土)に花火大会を開催しました。

無事に開催できましたのは、3月11日に発生した東日本大震災の影響が様々なかたちで及んでいるにもかかわらず、例年同様のご協力をいただいた地元企業・各種団体の皆様、そして花火大会を楽しみにしてくださる市民の皆様ののおかげでございまして誠に感謝の念に耐えません。

今年の花火は、平成23年10月から放送されている岸和田を舞台とした連続テレビ小説「カーネーション」にちなんで「虹色とカーネーション」をテーマとし、色鮮やかな仕掛け花火が打ち上げられました。なかでもカーネーションの花束を見事に再現した花火職人の業に観客の皆様も酔いしれていました。

岸和田港振興協会では、港と海への関心を高め、港湾の振興を図ることで多くの方に港や海の素晴らしさを伝えてゆきたいと考えております。今後とも岸和田港まつりを続けてまいりますので、引き続き皆様のご支援ご協力をお願いいたします。



青少年サマーセミナー2011「トレジャーハンター～海は宝の山だ～」開催

青少年サマーセミナー2011実行委員会

大阪府港湾協会のご後援により、本年も去る8月19日(金)大阪府立大学中百舌鳥キャンパスにおいて、「青少年サマーセミナー2011」が開催されました。

本年度も95名と多くのお申し込みを頂きましたが、一日限りの開催であったことや会場等の制約により抽選で、45名の皆さんをご案内することとなりました。当日は、朝から雨模様でしたが、41名の参加がありました。

今年度のテーマは「トレジャーハンター～海は宝の山だ～」。午前中は、地球における海洋の役割と海洋・海底鉱物資源について勉強しました。また、深海から鉱物資源を採鉱する方法のひとつであるエアリフトポンプについて、その仕組みを勉強しました。午後の工作では、このエアリフトポンプの模型を作り、水を満たしたバケツの底からビー玉やBB弾を吸い上げて、その出来栄を確かめました。

今年で20回目を迎えたサマーセミナーですが、いつもと変わらず子どもたちの笑顔があふれました。最後となりましたが、本会の開催にあたりご尽力いただいた皆様に、本誌面をお借りしてお礼申し上げます。



みんなで作ろうエアリフトポンプ
上手できるかな？



さあ、出来上がり具合を試すぞ！
ビー玉・BB弾上手く揚がるかな？

宮崎県が来局 ～大阪ポートセールス～ 大阪府港湾局経営振興課経営振興グループ

平成23年8月3日(水)、堺泉北港と内航RORO定期航路で結ばれている宮崎県から、矢野ポートセール対策監をはじめとする宮崎県及び日向市の港湾担当職員の方々が、大阪府港湾局を来局されました。

当日は、午前中に堺泉北港地区に立地する物流施設を見学し、午後からの会議では、内航RORO定期航路運航船社にも参加いただき、大阪府と宮崎県の港湾の現況についてプレゼンテーションを交わした後、宮崎から堺泉北でのトランシップを経て千葉までつながら、内航定期航路ネットワークを活用した貨物集荷や航路の増便に向けて、課題整理や今後の方策等について意見交換を行いました。

【大阪府営港湾 内航RORO定期航路のご利用に関するお問合せ】

大阪府港湾局経営振興課

TEL.0725-21-7203

八興運輸大阪営業所〔堺泉北～宮崎・細島・兵庫(東播磨)航路〕

TEL.0725-90-5385

大王海運大阪営業所〔堺泉北～千葉、愛媛(三島川之江)航路〕

TEL.0725-33-1283

物流施設見学の様子



ポートセールス会議の様子



WELCOME!世界からのお客様

大阪府港湾局経営振興課経営振興グループ



■2011年9月2日(金)大阪府港湾局訪問

グリーンアワード財団(オランダ)

理事長 ヤン・フランセン氏(Mr.Jan Fransen)

職員(認証担当) 篠原啓太氏

この度、オランダよりグリーンアワード財団が、大阪府港湾局長を表敬訪問されました。

グリーンアワード財団は、オランダに本部を置く非営利活動法人であり、環境にやさしい船舶(クオリティ・ SHIPPING)を認証し、優遇措置を与えることにより、船舶、船員の質を向上させ、ひいては海洋環境の保護を目指すことを目的として1994年に設立されました。

今回の来日では、クオリティ・SHIPPINGの認証業務の一環として、大手邦船社のオフィスで書類等の検査を行うと共に、国内の主要港湾、特に、堺泉北港など大型タンカー、LNG船の入港があるエネルギー拠点港湾の管理者を来訪され、同財団の環境・安全活動等に関する事業活動の報告と、港湾管理者として優遇制度の導入推進などについて普及啓発されました。

ようこそ大阪府営港湾へ ～初入港のご紹介～

大阪府港湾局経営振興課経営振興グループ

大阪府港湾局では、府営港湾に初めて入港する船舶に対し、大阪府港湾協会や地元市港湾振興会と協力して初入港の歓迎セレモニーや初入港記念楯の贈呈を行っています。

JURONG

(9,696総トン)

平成23年7月21日(木)

堺泉北港汐見埠頭

貨物船



KOHINOOR

(20,236総トン)

平成23年8月11日(木)

堺泉北港汐見埠頭

貨物船



平成23年度港湾視察 ～京都舞鶴港～

先進港湾視察事業は、会員の皆様が、他港湾の先進的な取り組みや振興対策、港湾施設整備の実態などを視察することによって見聞を広め、日常業務に役立てていただくことを目的に実施しています。今年度は、平成23年9月8日(木)から9日(金)にかけて27名(事務局含む)のご参加をいただき、京都舞鶴港の視察を実施しました。

【行程】

■第1日目

京都舞鶴港視察

○京都舞鶴港概要説明(京都府港湾事務所 辻所長の説明)

●京阪神経済圏を背後圏とした重要港湾で、舞鶴若狭自動車道、京都縦貫自動車道(平成26年完成)など京阪神地域と直結する陸上交通網の整備も進んでおり、利便性が高まっています。



●日本海軍により舞鶴鎮守府が開かれた東港は、現在内航フェリー航路が就航し、外航コンテナ航路は、西港内で新たに整備された国際コンテナ埠頭発着で、大連、青島、釜山と結ばれています。

●①国際フェリーの拠点②国際定期旅客(敦賀港と連名応募)③国際コンテナ④国際クルーズ(小樽・伏木富山港と連名応募)の4点をセールスポイントとして、日本海側拠点港に名乗りを上げています。

○ポートセールス活動(一般社団法人京都舞鶴港振興会 南部理事の説明)

●京都舞鶴港振興会は、昭和33年に任意団体として設立したが平成21年に法人化し、官(京都府、舞鶴市)、民(京都経済界、市商工会議所、地元港運事業者)で港湾振興に取り組んでおり、現在は、半径50km圏内で海上貨物を取扱う千社に的を絞って、セールス活動を行っています。

●ロシア沿岸部・大連など長年の交流で培われたネットワークを活かし、進出・取引希望のある中小企業への情報提供等の支援も行っています。

○国際コンテナ埠頭内の見学及び五老スカイタワー展望台から舞鶴港全域を見学

ユニバーサル造船株式会社舞鶴事業所視察

○事業説明

(竹田総務室長の説明)

●明治36年に舞鶴海軍工廠として開設され、社名は変遷しましたが、平成14年、JFEグ



ループと日立造船株の出資によるユニバーサル造船株が発足して現在に至っています。

●艦艇(自衛艦、海上保安庁)の割合が比較的高くなっていますが、商船のバルクキャリア4万トン級も受注している日本海側最大規模の造船所です。

●船は、ブロック(船を分割)単位で建造し、通常は船底を天井にして建造しています。3次元曲面は手作業で平たい鋼板を部分的に加熱・加圧しながら仕上げていき、ブロックはドックで合体させています。

○造船所内及び記念館(舞鶴館)を見学

●修理ドックでは、完全に水を抜いた状態で2万トン級バルク船の定期補修が行われており、建造ドックでは海上油田基地への補給船の建造が行われていました。また、8箇所ある岸壁のひとつでは、4万トン級の貨物船の塗装工事が施されていました。



第2日目

新日本海フェリー株式会社舞鶴支店

○事業説明(近江支店長の説明)

●昭和45年に西港で舞鶴～小樽定期フェリー航路を開設し、昭和62年に東港の前島埠頭に移転しました。就航船舶は国内最速で30ノット(約56km/h)の速さを誇っています。

●舞鶴の出発は午前0時30分ですが、これは小樽もしくは苫小牧に運搬される貨物の集荷時間を考慮しています。

●大阪(関西)発貨物は、家電や雑貨が多く、北海道からは乳製品、大根、にんじん、たまねぎ、ジャガイモ等の野菜や水産品を運んでいます。

海上自衛隊舞鶴地方総監部

○活動内容説明(中沢総務課長の説明)

●災害時の救援活動について、原則、知事からの要請により災害派遣され、東日本大震災では、岩手県知事の要請を受け、横須賀・呉・佐世保・大湊・舞鶴地方隊から護衛艦など計42隻が出港し、その後、大規模震災災害派遣命令が発令されました。舞鶴からはヘリコプターも派遣され、海上での捜索活動も行いましたが、陸上での復旧活動も行いました。

●災害時には、派遣先の港湾区域、港湾施設の情報を持っていれば活動がしやすく、市民開放イベント等での臨時寄港は貴重な情報源となっています。



●平成23年度理事会・通常総会

平成23年7月20日(水)リーガロイヤルホテル堺において大阪府港湾協会第62回理事会及び通常総会を下記のとおり開催いたしました。

- 1 開会挨拶 金盛 弥会長
- 2 来賓祝辞 国土交通省近畿地方整備局副局長
(代理:大阪港湾・空港整備事務所長 坂 克人)様
近畿運輸局次長 村山 伊知郎 様
大阪海上保安監部長 合田 嘉男 様
大阪税関長(代理:堺税関支署長 田縁 隆志) 様
大阪府港湾局長 井上 博睦 様
- 3 来賓紹介・祝電披露
- 4 議 事 (議長:井口 雅之 山九株式会社泉北支店長)
第1号議案:平成22年度事業報告並びに収支決算報告について
第2号議案:平成23年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

以上、第1号及び第2号議案について各々審議を行い、原案どおり可決承認されました。
そ の 他 報告事項



●大阪府港湾局長感謝状贈呈式

と き：平成23年7月20日(水)

ところ：リーガロイヤルホテル堺 3階「利休2の間」

主 催：大阪府港湾局

「海岸及び港湾の愛護」に功績のあった方々に対して、井上港湾局長から感謝状の贈呈が行われました。

また、感謝状を受けられた方々に、金盛大阪府港湾協会会長より記念として、ガラス製の盾が贈られました。



○アドプト・シーサイド関係の団体の皆様

アドプト・シーサイド・ハマボウフウ 自然と本の会 様

アドプト・シーサイド・二色 貝塚スカウトクラブ 様

大阪府が実施している、海岸や港湾の一定区間を地元自治会や市民団体が、府や市町村と協力し合いながら自主的、継続的に美化活動に取り組むアドプトシーサイドプログラムに参加いただいております。

アドプト・シーサイド・ハマボウフウ 自然と本の会様は、阪南市貝掛海岸の海浜地で、アドプト・シーサイド・二色 貝塚スカウトクラブ様は、貝塚市二色の浜海岸の海浜地で、それぞれ活動しておられます。

○「共生の森」事業にご協力いただいている皆様

住友ゴム工業株式会社 様

株式会社NSC 様

さざなみ会 様

堺市臨海部の産業廃棄物埋立処分場跡地に、「共生の森」として位置付けられた、約100haの地において、森づくりの取組みに参加しておられます。

「共生の森」では、企業やNPO、また一般府民の皆様のご参加のもと森づくりが進められており、上記の3団体の皆様も、毎年2月に開催される植樹イベントや7月の草刈イベントなどに、継続して参加され、大阪湾の環境改善に資する森づくりに取り組んでおられます。

「大阪湾ベイエリアを中心とした関西における企業立地の動向について」

講師:株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課長 齊藤 成人 氏

平成23年7月20日(水)、リーガロイヤルホテル堺において、大阪府港湾協会平成23年度通常総会が開催されました。

記念講演として、(株)日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課長の齊藤成人氏を講師としてお招きし、「大阪湾ベイエリアを中心とした関西における企業立地の動向について」と題し、関西における設備投資動向や今後の企業立地の方向性等についてお話いただき、港湾関係者にとって、大変有意義な講演となりました。



《講演要旨》

1. 関西における設備投資動向の特徴

設備投資は、GDPの構成を占めており、その動向は景気とほぼ一致するといわれています。設備投資の伸び率は、今その地域の景気がいいのか悪いのかを判断するための重要な判断材料となります。

日本政策投資銀行が2010年6月に行った、関西地域における設備投資動向調査を見ても、2010年度の関西地域における企業の設備投資伸び率は、▲3.7%と減少となりました。

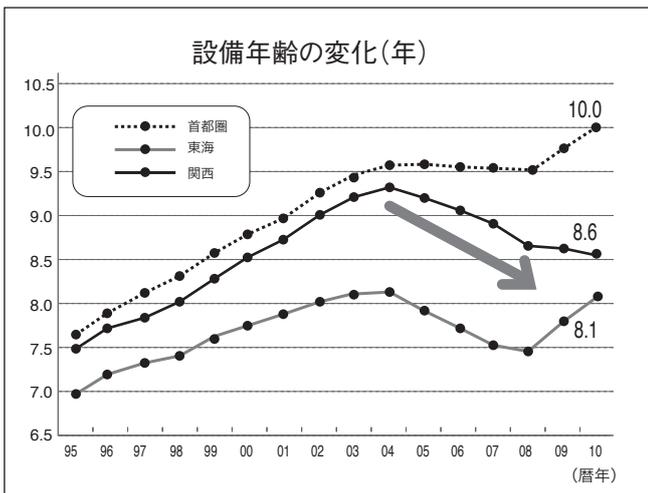
他の地域と比べると一番悪い数字です。しかし、製造業、非製造業に分けて見ると、製造業は9.8%と大きく伸びています。全国平均の9.6%に比べても悪い数字ではありません。関西の経済は、製造業が牽引していることが伺えます。製造業に限った実質設備投資額の推移をみても、関西は1975年以降、東海や首都圏を下回っています。

しかし、リーマンショック等の影響で首都圏、東海が大きく落ち込んでいる中、関西はあまり落ち込むことなく、設備投資額は堅調に推移しています。全国に占める設備投資のシェアも首都圏を抜いて、20%程度まで増加して東海に並ぶようになってきました。なぜ関西では製造業が好調なのでしょう。

製造業のうち、具体的にどのような業種が、製造業の設備投資を牽引しているのかといいますと、主に化学工業と電気機械産業の2つです。

電気機械産業とは、わかりやすく言えばいわゆる半導体、ディスプレイ等を作っている電気メーカーだと思ってください。みなさん、最近大阪湾に電気メーカーの工場が増えたと思いませんか。大阪湾沿岸にはここ数年で、電気機械工場の立地が増えています。いったい何を製造するための工場や設備なのでしょう。

実は、今関西において設備投資の中心となっているのは、グリーン投資です。グリーン投資とは製造業の中で、パネルやリチウムイオン電池や太陽電池といった将来の経済のグリーン化、つまり、環境負担軽減に繋がるような製造業に関わる設備投資のことです。湾岸地域には、このようなグリーンな製品をつくっている工場が増えており、グリーン産業が集積しています。



ここで、設備導入から平均何年経過しているかを表す指標である設備年齢を見ましょう。設備年齢が若ければ若いほど、工場に新しい設備が導入されていることを示しています。

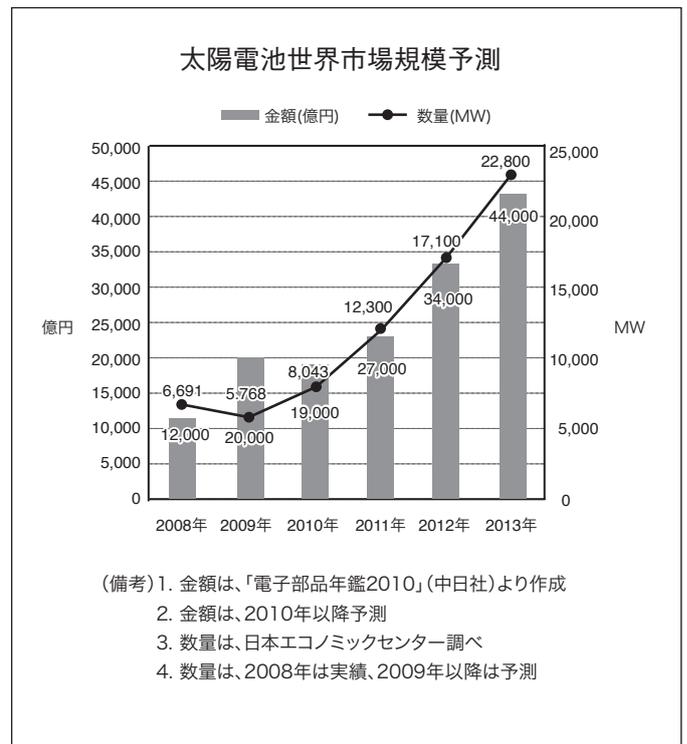
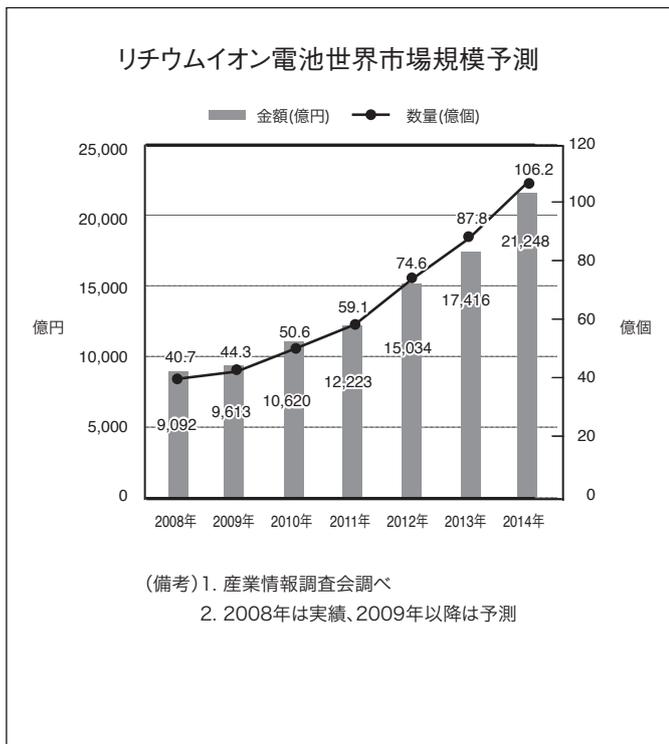
関西地域の企業の設備年齢は8.6年です。首都圏や東海の設備年齢が上昇基調であるのに対し、関西は2004年をピークにどんどん若返っています。これは、昔の半導体等といった、世界的に競争力をやや失いかけていた設備を、グリーン投資によって、リチウムイオン電池や太陽電池等グリーン分野に入れ替えていったことによる結果と考えられます。これにより、設備が若返り、設備が若返ると生産性が高くなりますので、結果として関西のものづくりの競争力は、非常に高まってきているということになります。

関西の製造業は、グリーン投資を中心に、研究機能を有する付加価値の高いものづくりへと変化しています。関西は元気がないとよく言われますが、実は、製造業に関してグリーン投資を中心に元気なのです。

2. 関西に集積するリチウムイオン電池・太陽電池産業

グリーン産業と呼ばれるものの代表的な例である、リチウムイオン電池についてみてみましょう。

現在、リチウムイオン電池は、ノートパソコンや携帯電話等に使用されることが主な用途となっていますが、今後は、電気自動車やさらには、震災後ということもあり次世代のエネルギーとして、蓄電池などにも幅広く使われるようになっていきます。

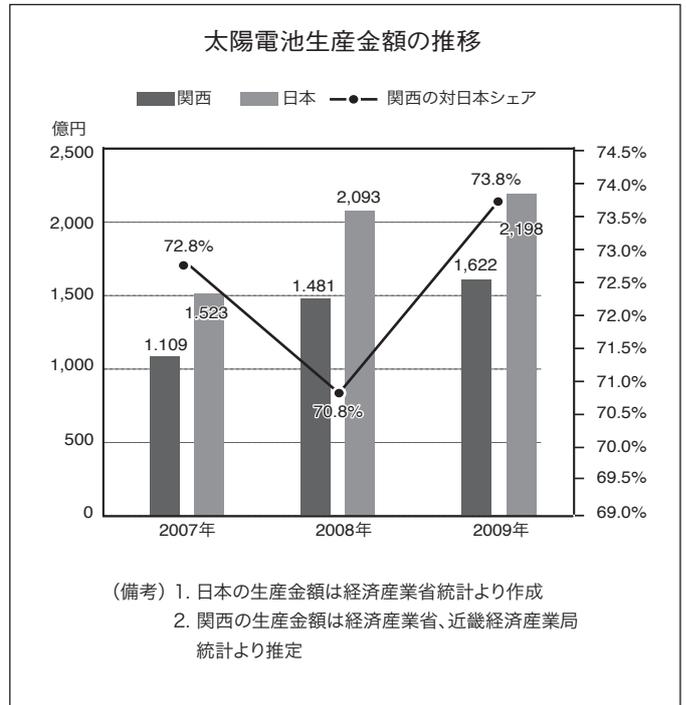
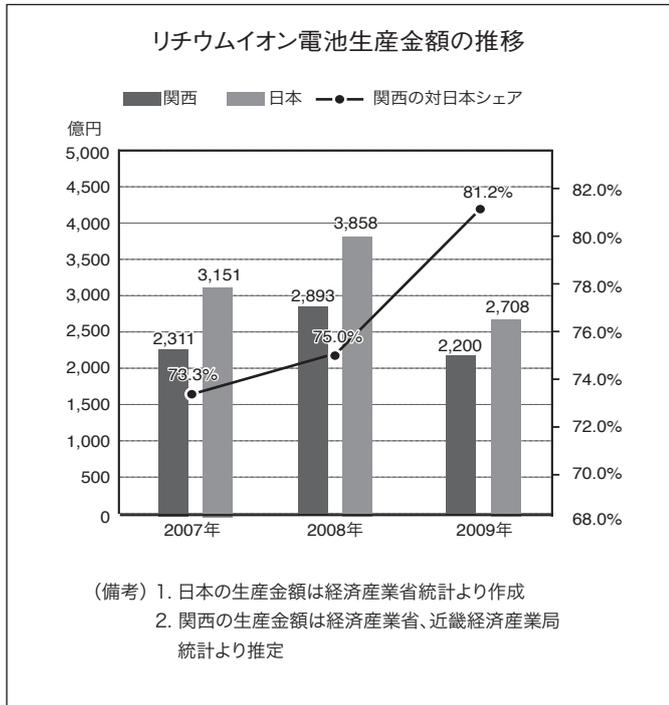


リチウムイオン電池は、2008年に9,613億円だった市場が、2014年には、約2倍の2兆円強になると予想されており、大幅な成長が見込まれています。これは、震災前の発表数値なので、電力制約が続けば、もっと市場規模は大きくなっていくでしょう。

ちなみに、太陽電池については、2008年の1兆2,000億円から、2013年には3.5倍の4兆4,000億円に成長すると見込まれています。こちらについても、震災後はリチウムイオン電池以上に市場が伸びていくことでしょう。

リチウムイオン電池と太陽電池の主要な生産拠点を日本地図にマッピングしてみると、関西エリアに集中していることがわかります。世界最大のリチウムイオン電池工場であるパナソニック住之江工場があり、太陽電池で大きな拠点となるシャープ堺工場もあります。それ以外にも、大阪湾ベイエリアには大きな最新鋭の工場が多く立地していますし、内陸部にも京セラやリチウムエナジージャパン等の工場が立地しています。

ちなみに、関西が日本国内でどのくらいのシェアを占めているかと言いますと、リチウムイオン電池についてはこの3年間、国内における関西の生産高のシェアは増加しており、2009年度は国内生産高の8割以上を占めています。また、太陽電池の生産について、多少の増減はありますが、関西で7割のシェアを占めています。



なぜ関西にこれほど電池産業が集積したのでしょうか。これには、2つの大きな要因があります。

一つは、もともと関西には半導体の工場が多く、半導体産業が衰退した後にその設備をうまく活用できたという点です。もともと集積の余地があったのです。

もう一点は、関西の電気機械メーカーの本社研究機能が大学と近接していたので、共同研究が盛んに行われていたということです。産業技術総合研究所の関西センターや新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)といわれるような、公的機関の電池研究の拠点も集積していたことも良かったのでしょう。

リチウムイオン電池の元となる材料は、正極材、負極材、電解液、セパレータという4つに分かれています。この4つの材料において、日本企業はいずれも7、8割のシェアを占めています。

例えば、日亜科学工業、日立化成工業や宇部興産等ですが、そうした材料メーカーが、近隣に集積していたことも関西に電池産業が集積した理由の一つでしょう。

今後は、電池の製造企業の集積のみならず、ここで製造されたリチウムイオン電池や太陽電池を使用する企業を、関西のベイエリアに呼び込んでいくことが大切です。それにより、まさに単なる大阪「ベイ」から「グリーンベイ」へと展開していける可能性が高まります。大阪湾には、世界へ打ってでるポテンシャルがあるのです。

3. 大阪の都市競争力と今後の企業立地の方向性についての考察

大阪が優れている、ポテンシャルがあると言いましたが、疑う方もいらっしゃるかもしれません。関西人は、どうしても自虐的になりがちですが、そうではなく、外部からみた大阪地域は、実に評価が高いということを紹介したいと思います。

ATカーニーが、世界を対象に、どこの都市が一番優れているのか調査をしています。これでは大阪は、世界47位にランクインしています。思ったより低いでしょうか。

では、マスターカード社が発表したランキングをみてみましょう。これでは大阪は、2008年に総合で19位にランクインしています。

この調査では分野別にも詳細にみているようですが、大阪が平均を下回っているのは、“金融市場”部門のみで、それ以外の分野で大阪は、すべて世界の平均を上回っています。

ビジネス誌の『Fortune』が行った企業の本社が、立地する都市のランキングにおいては、大阪がなんと2008年は9位、2009年は8位とベストテンに入っています。エコノミクス社の行った住みよい都市ランキングでは、大阪は13位と、19位の東京を上回っています。

このように、大阪エリアの評価は非常に高いのですが、その強みはグリーン産業に代表されるように、ものづくりが集積していることであり、しかも多様な業種が、バランスよく分散していることにあります。

そうした経済基盤に加え、大阪・神戸・京都という個性のある3都市が近接していることや、歴史遺産、食文化、デザイン力、住みやすさといったソフト力がある、といった多様性があることが強みだと考えます。

ただし、今後、人口減少・高齢化の進展は脅威となります。関西2府4県の人口は、ここ数年2,000万人程度で推移しており、うち購買力の高い生産年齢人口(15～64歳)は1,400万人程度です。

ところが、30年後には生産年齢人口は、今の7割程度の水準にまで減少すると予測されています。これは、国力、地域力が7割になる可能性があるということです。

対応策としては、まず一つ目として、関西の強みは多様性ですので、大阪・神戸・京都を中心とした多極都市が、うまく連携をとっていく必要があると考えています。

二つ目は、やはり世界文化都市としての再認識と展開が必要です。関西独自の視線や風土が生かされるようにうまくアピールして、ビジネスの視点で開発・展開していくことが重要になるのではないかと考えています。

三つ目は、強みである製造業や集積のあるものづくり等、今あるものを生かして成長させ、アジア市場にうまく展開していくべきと考えられます。関西特有の歴史、文化、デザイン等を製品にうまくのせていくことで、高付加価値な商品を展開していくことができるはずです。

また、関西空港の機能強化を機に、臨海部活性化が産業誘致という観点から非常に高いポテンシャルを持つこととなります。各企業の工場や倉庫といった「点」ではなく、大阪湾全体で「面」として、産業活性化策を考えていかなければなりません。

4. 東日本大震災の影響

最後に、東日本大震災が及ぼす大阪湾における影響について付言します。

震災があった後は、製造業の生産指数が日本全体で随分と落ち込んでいますが、関西ではそれほどひどい落ち込みはありませんでした。

輸出額を見ますと、こちらも日本全体は随分落ち込んでいますが、関西は高止まりしております。あまり影響は無かったように見えます。

ただ、ここで注意しなくてはならないのが、震災で発生した電力問題です。関西社会経済研究所の試算では、15%の節電を実施すると、関西2府4県と福井県の生産額は2兆5,000億円減少するとなっています。電力制約が長期化すると、日本国内にある工場が海外へ移転してしまう可能性も出てきます。

従って、関西としては、グリーン産業を中心とした製造業の連携強化を図り、研究開発を進めていき、さらにはグリーンイノベーションを体現化したサービスをいち早く大阪で展開していくことで、移転不可能な付加価値の高い産業集積地を作り出す必要があります。

この地でグリーンなモノがつくられ、それを使ったグリーンなライフスタイルが生みだされる。それにより外部交流人口を呼び込み、輸出のみならず観光で外貨を獲得し、さらに発展していく。是非、ベイエリアを中心としてこのようなことが行われて欲しいと期待しております。

以上

(株)日本政策投資銀行の最新(2011年8月発表)の設備投資計画調査は、同行HP (<http://www.dbj.jp/>)をご参照ください。